

1 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 356,553,950</p> <p>1年以内回収予定長期貸付金 55,650,000</p> <p>未収金 26,853</p> <p>未収収益 <u>10,507,393</u></p> <p>流動資産合計 422,738,196</p> <p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>工具器具備品 295,579</p> <p>減価償却累計額 <u>△ 266,022</u> 29,557</p> <p>有形固定資産合計 29,557</p> <p>2 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 2,457,781,154</p> <p>関係会社株式 55,727,531</p> <p>長期性預金 <u>500,000,000</u></p> <p>投資その他の資産合計 <u>3,013,508,685</u></p> <p>固定資産合計 <u>3,013,538,242</u></p> <p>資産合計 <u>3,436,276,438</u></p>	<p>I 流動負債</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 63,900,000</p> <p>未払金 236,724</p> <p>未払費用 924,415</p> <p>預り金 174,797</p> <p>引当金</p> <p>賞与引当金 <u>1,385,769</u></p> <p>流動負債合計 66,621,705</p> <p>II 固定負債</p> <p>長期借入金 <u>172,900,000</u></p> <p>固定負債合計 <u>172,900,000</u></p> <p>負債合計 <u>239,521,705</u></p> <p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p> <p>I 資本金</p> <p>政府出資金 <u>28,598,404,649</u></p> <p>資本金合計 28,598,404,649</p> <p>II 繰越欠損金</p> <p>当期末処理損失 △ 25,401,649,916</p> <p>(うち当期総利益) (166,276,644)</p> <p>繰越欠損金合計 <u>△ 25,401,649,916</u></p> <p>純資産合計 <u>3,196,754,733</u></p> <p>負債純資産合計 <u>3,436,276,438</u></p>

2 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

経常費用			
融資事業費		755,295	
人件費		24,471,439	
一般管理費		7,609,973	
財務費用			
支払利息	3,983,476	3,983,476	
経常費用合計			36,820,183
経常収益			
融資事業収入		1,660,626	
財務収益			
受取利息	11,509,587		
有価証券利息	29,016,749	40,526,336	
経常収益合計			42,186,962
経常利益			5,366,779
臨時利益			
関係会社株式評価益		2,659,865	
関係会社株式清算益		158,250,000	160,909,865
当期純利益			166,276,644
当期総利益			166,276,644

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業支出	△ 816,655
人件費支出	△ 24,601,585
その他の業務支出	△ 7,608,000
融資事業収入	5,753,159
長期貸付金の回収による収入	111,300,000
関係会社清算による収入	158,250,000
小計	<u>242,276,919</u>
利息の受取額	40,905,688
利息の支払額	<u>△ 4,001,350</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	279,181,257
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 698,927,128
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	<u>700,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,072,872
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 69,500,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 194,788,692</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 264,288,692</u>
IV 資金増加額	15,965,437
V 資金期首残高	<u>340,588,513</u>
VI 資金期末残高	<u><u>356,553,950</u></u>

4 損失の処理に関する書類

(承継勘定)

平成25年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	 166,276,644 △ 25,567,926,560	△ 25,401,649,916
II 次期繰越欠損金		△ 25,401,649,916

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
融資事業費	755,295		
人件費	24,471,439		
一般管理費	7,609,973		
財務費用	3,983,476	36,820,183	
(2) (控除) 自己収入等			
融資事業収入	△ 1,660,626		
財務収益	△ 40,526,336		
臨時利益	△ 160,909,865	△ 203,096,827	
業務費用合計			△ 166,276,644
II 引当外退職給付増加見積額			1,343,013
III 機会費用			
政府出資等の機会費用			160,696,474
IV 行政サービス実施コスト			△ 4,237,157

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 2年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上していません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、期限前に解約できる権利を金融機関が保有する期限前解約特約付定期預金となっております。なお、期限前解約特約付定期預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

III. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 356,553,950円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は1,343,013円です。

VI. 不要財産に係る国庫納付等

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額等
現金及び預金	194,788,692円

2. 不要財産となった理由

出資先である(株)創薬技術研究所が解散したことに伴い残余財産の分配が行われたため、独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づき不要となったものであります。

3. 国庫納付等の方法

現金納付

4. 譲渡収入の額、国庫納付額及び減資額、国庫納付日

	金額	国庫納付日
減資額	194,788,692円	平成25年3月15日

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

譲渡収入より控除した費用の額はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、当研究所設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有していません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	356,553,950	356,553,950	0
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券	2,457,781,154	2,557,515,780	99,734,626
(3) 長期貸付金	55,650,000	58,000,625	2,350,625
(4) 長期性預金	500,000,000	533,615,375	33,615,375
(5) 長期借入金	(236,800,000)	(243,613,492)	(6,813,492)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 長期貸付金 (4) 長期性預金 (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

VIII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。